

第51期 中間報告書

平成24年11月1日～平成25年4月30日

おもしろい
直ぐやってみよう

株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
証券コード 7856
事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会 1月
基準日 定時株主総会 10月31日
期末配当 10月31日
中間配当 4月30日

単元株式数 100株
公告方法 電子公告

当社ホームページアドレス <http://www.hagihara.co.jp/>

※ただし、事故その他のやむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式のお手続きについてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

最新のトピックスをはじめ、当社に関するさまざまな情報がご覧いただけます。



<http://www.hagihara.co.jp/>

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第51期中間報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さが残るものの、政権交代に伴う金融緩和政策により、円安・株高が進行し、景気回復への持ち直しの動きがみられます。一方、海外景気の下振れリスクは依然として残り、雇用・所得環境の先行き等不確実性は高い状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業を牽引する新製品開発を全社員参加で遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（MI53）に基づき各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105億61百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益11億49百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益12億7百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、当第2四半期純利益は7億48百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、円安の進行に伴う原材料及び輸入商品の価格上昇分を販売価格への転嫁に努めてまいりました。このような状況のもと、自社製品の拡販、新規販売先の開拓を展開するとともに、生産効率の改善やロス削減に注力いたしました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、人件費が上昇するなか、海外向け及びインドネシア国内市場向け製品に関する設備投資を進め増収を図ってまいりました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、業績は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億88百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益8億55百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

機械製品事業

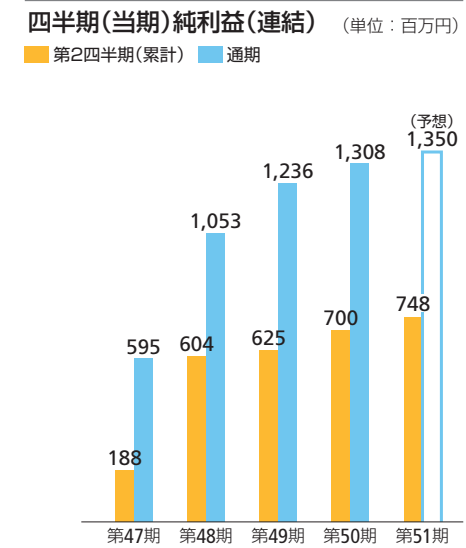
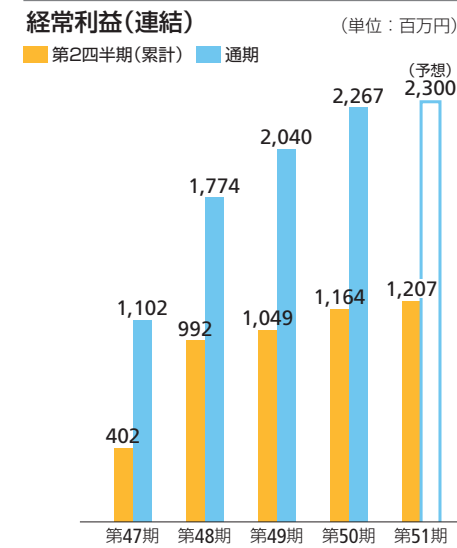
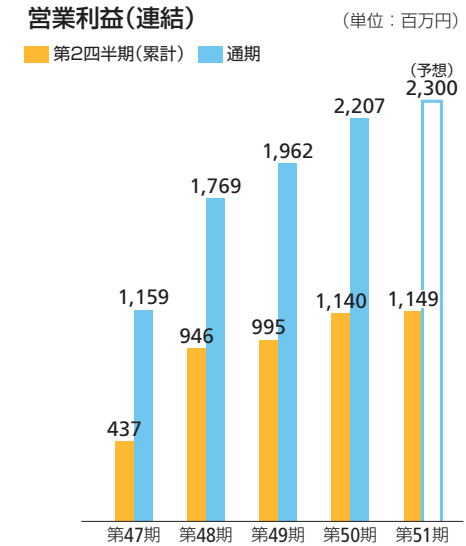
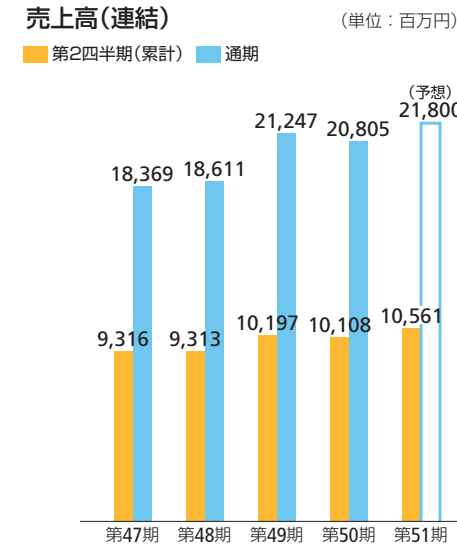
機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は液晶テレビの国内市場縮小に伴い、中国・新興国へマーケットが移るなか、国内の設備投資は慎重となり低価格化と短納期対応など厳しい事業環境が続きましたが、機能性追求とコスト削減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億73百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益2億93百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻をいただきますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長 萩原 邦章



平成25年10月期
第2四半期決算サマリー(連結)

- 売上高 **105 億 61 百万円**
前年同四半期比 **4.5 %**増
- 営業利益 **11 億 49 百万円**
前年同四半期比 **0.8 %**増
- 経常利益 **12 億 07 百万円**
前年同四半期比 **3.7 %**増
- 四半期純利益 **7 億 48 百万円**
前年同四半期比 **6.9 %**増

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第2四半期 平成24年4月30日現在	当第2四半期 平成25年4月30日現在	前期 平成24年10月31日現在
資産の部			
Point 1 流動資産	12,031	12,521	11,209
Point 2 固定資産	8,077	8,757	8,308
有形固定資産	6,267	6,887	6,425
無形固定資産	184	143	166
投資その他の資産	1,625	1,726	1,716
資産合計	20,109	21,278	19,517

Point 1 流動資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により前期末に比べて増加し、125億21百万円となりました。

Point 2 固定資産

固定資産は、インドネシア子会社の生産設備更新投資等により前期末に比べて増加し、87億57百万円となりました。

Point 3 流動負債、固定負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により前期末に比べて増加し、63億18百万円となりました。
固定負債は、長期借入金が増加したこと等により前期末に比べて増加し、16億28百万円となりました。

	前第2四半期 平成24年4月30日現在	当第2四半期 平成25年4月30日現在	前期 平成24年10月31日現在
負債の部			
Point 3 流動負債	6,800	6,318	5,946
Point 3 固定負債	1,293	1,628	1,171
負債合計	8,094	7,946	7,118
純資産の部			
株主資本	12,243	13,303	12,720
資本金	1,274	1,274	1,274
資本剰余金	889	889	889
利益剰余金	10,081	11,141	10,558
自己株式	△ 2	△ 2	△ 2
その他の包括利益累計額	△ 229	27	△ 321
その他有価証券評価差額金	5	19	3
繰延ヘッジ損益	0	38	0
為替換算調整勘定	△ 235	△ 30	△ 325
少数株主持分	0	0	0
純資産合計	12,014	13,331	12,399
負債純資産合計	20,109	21,278	19,517

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	当第2四半期(累計) 自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	前期 自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高	10,108	10,561	20,805
売上原価	7,163	7,609	14,925
売上総利益	2,945	2,952	5,879
販売費及び一般管理費	1,805	1,803	3,672
Point 4 営業利益	1,140	1,149	2,207
営業外収益	73	97	164
営業外費用	49	38	104
Point 4 経常利益	1,164	1,207	2,267
特別損失	—	—	32
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,164	1,207	2,234
税金費用	464	459	926
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	700	748	1,308
少数株主利益	0	0	0
Point 4 四半期(当期)純利益	700	748	1,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 4 営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益

継続的な新製品の市場投入に加え、戦略製品への集中を展開した結果、営業利益11億49百万円、経常利益12億7百万円、四半期純利益7億48百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	当第2四半期(累計) 自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	前期 自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,490	792	2,416
Point 5 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 710	△ 506	△ 1,382
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 88	△ 36	△ 474
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	17	3
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	696	266	562
現金及び現金同等物の 期首残高	1,238	1,801	1,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,934	2,067	1,801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシア子会社の生産設備更新投資等により△5億6百万円となりました。

合成樹脂加工製品事業

特許取得！水濡れしないバルクコンテナライナー

バルクコンテナライナーは、モルト等の穀物を海上コンテナで輸送する際にコンテナ内にセットすることで、一度に大量の充填・輸送・保管・排出を可能にするものです。従来は縫製品しかなく、輸送中等に縫い目から水分が入り、内容物が濡れて使用できなくなる問題がありました。

そこで当社では、従来の縫製部分に当社子会社の日本ファブワールド(株)の独自の溶着加工技術を採用したライナーを新開発し、既に特許を取得いたしました。溶着加工により水濡れ問題を解消し、さらに気密性向上により鮮度・香り保持の効果も期待されます。

モルト以外にも様々な内容物に対応するべく販売拡大を目指すと同時に、今後ともお客様の要望を的確に捉えた製品開発を行っていきます。



機械製品事業

軟包材向け「NC装置搭載高精度スリッター」を新発売

食品業界で環境への配慮からペットボトル飲料のラベル部分の小型化が進むなど、高精度フィルム加工への需要が高まっているのを受け、当社では独自の機構を設けたNC（数値制御）装置搭載の高精度のフィルムスリッター（裁断機）「HDF-605SN」を開発いたしました。

従来品では裁断位置の決定は手作業で、その精度も0.5～1mm単位でしたが、新製品「HDF-605SN」ではタッチパネルで裁断幅を入力すれば0.1mmの高精度で自動調節できます。また、高精度の裁断に加えて、加工時間短縮によるコスト削減も期待できます。

平成25年4月10日～12日に東京ビッグサイトで開催された「高機能フィルム展」にも出展し、作業性向上や負荷低減に対する高評価や、具体的なお問い合わせをいただきました。多くの方に当社の技術を知っていただく良い機会となりました。



株式の状況

(平成25年4月30日現在)

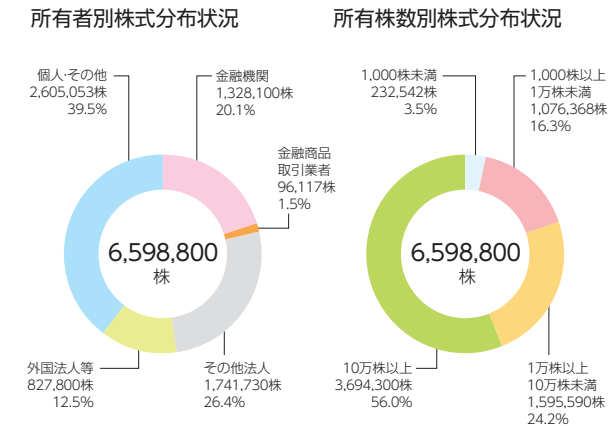
発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式総数	6,598,800株
単元株式数	100株
株主数	1,616名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
萩原株式会社	927	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	575	8.71
萩原工業従業員持株会	337	5.12
日本ポリケム株式会社	305	4.62
日本ポリエチレン株式会社	305	4.62
ゴールドマンサックスインターナショナル	293	4.44
萩原邦章	265	4.01
萩原賦一	197	2.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	175	2.65
三菱UFJ銀行アーゲー・ロンドンビービー・ノットリティー・クライアント613	112	1.70

株式分布状況

(平成25年4月30日現在)



会社概要

(平成25年4月30日現在)

商号	萩原工業株式会社		
本社	〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地		
	TEL.086-440-0860		
	FAX.086-440-0869		
設立	昭和37年（1962年）11月29日		
資本金	12億74百万円		
従業員数	426名		
主な事業内容	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた関連製品及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等産業機械の製造・販売		

役員

(平成25年4月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	萩原邦章
代表取締役	専務執行役員	森岡敏正
取締役	常務執行役員	田中稔一
取締役	常務執行役員	道廣和生
取締役	常務執行役員	柳原雅一
取締役	執行役員	浅野和志
常勤監査役		吉川龍男
監査役		中原裕二
監査役		石井辰彦

執行役員	浅野幾弘
執行役員	依田伸二
執行役員	小合秀明
執行役員	飯山辰彦
執行役員	笹原義博
執行役員	山本実治